

■日立市まち・ひと・しごと創生有識者会議（第2回）

開催日時：令和元年8月26日（月）15：00～

開催場所：日立市消防本部 講堂

出席委員数：38名中33名

1. 開 会

2 会長挨拶

○会 長： 今回の会議は、現在の総合戦略の検証を中心に、次期総合戦略策定に向けた御意見を伺いたい。

3 報告事項

（1）アンケート等の実施状況について

（2）所得の状況について

4 議 事

○会 長： 第1期総合戦略の検証について、令和元年8月8日に日立市地域創生事業評価会議で実施した。今回は、会議資料「第2回日立市地域創生有識者会議の論点」に基づき議論を進める。

（1）第1期日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

ア 目標人口

○事務局より、(資料)に基づき、目標人口から見た検証及び数値目標・KPIの検証結果について説明した。

【質 疑】

○会 長： 平成25年（2013年）社人研人口推計と平成30年（2018年）社人研人口推計において、2040年の人口を比較すると1万人以上の差が生じている。推計値に差が生じていることに合わせて日立市の目標人口についても見直しをかけてよいか御意見を伺いたい。

また、対象を「若者、特に女性に焦点を当て、仕事の確保・創出、住宅の再編等の人口減少対策をする」という方向性についても併せて御意見を伺いたい。

○委 員： 住宅の再編は日立市にとって大きな課題である。日立市特有の住宅事情、団地の6割を占める、いわゆる山側団地で空き家が目立っているという状況がある。このままでは今後15～20年でほとんど空き家になってしまうので、今のうちに手を打たなければならないと考える。山側団地等をどう生かすかが課題である。そういった点を捉えて次の一手をどうするかが、日立市の大きなテーマだと感じている。

- 会 長： 住宅再編の現状の方向性について伺いたい。
- 委 員： 令和元年7月から12団地を対象として、子育て・若年の夫婦世帯への住み替え促進事業を始めており、現在2件程度対象がある。さらに、7月から新たな取組として、空き家の解体・リフォームに対し助成をする、空き家利活用促進事業を実施している。
- 会 長： 説明いただいた住み替え促進事業は山側団地から市街地へ住み替える方への助成なのかどうか伺いたい。
- 委 員： その逆である。12団地に限定されるが、山側団地に家を購入する方や借りる方に対して助成する制度が令和元年7月1日から始まっている。
- 会 長： 住宅の再編というのは住む人が少なくなっている山側団地に住んでもらうということか。
- 委 員： 再編というよりも山側団地における今後の高齢化、空き家の増加を念頭に置いた対策である。
- 委 員： 日立市の人口分布の現状は、山側・中心市街地とスポンジ状に人が減少していくと聞いている。山側に住む人を増やすのか、中心市街地に住む人を増やすのか、全体的に検証する必要があると考える。人口が3～4万人減っていく中で、どういう住宅政策をするのか、どんな傾向で人の出入りがあるのかを調べないといけない。コンパクトシティ化や、小規模団地をつくって若い世代を誘導する等、色々な施策があると思うが、日立市はどのように人口減少対策していくかがポイントだと考える。
- 会 長： どのような場所から人が減るのか、また、減り方に対する見通しはあるか伺いたい。
- 事 務 局： どのような場所から人が減っているかは調査していないが、引き続き若い世代が減ることは推計上分かっている。若い世代が仕事や住宅を求める時に、いかに日立市が応えられるか課題であると考えている。
- 委 員： 市内全域で平均的に人が減っていくという統計もあるので、場所の対象をどこに絞るかは難しい。日立市の人口が増えていた時期にどこに人口が集まっていたのか密集度も検討いただきたい。
- 委 員： 出生率が平成27年以降減少している中で、平成30年の出生数が増加に転じた要因は何か伺いたい。今後の取組で女性、就職・転職や目標人口にも影響してくるのではないか。
- 事 務 局： 出生数と実施した事業の因果関係は出ていないが、平成27年以降、総合戦略を進める中でライフステージに合わせた切れ目のない施策を毎年続けてきたので、4年目である程度効果が出てきたと考えている。
- 会 長： 何の施策が効いたか等の詳細を分析するため、具体的取組内容を記載すべきと考える。例えば、子育て世代に対する住宅取得支援、マル福の拡充等、総合的に子育て支援をしてきた効果がでてきているのではないかと考えられる。
- 委 員： 論点において、対象を「若者、特に女性」に絞るとあるが対象が明確でないと感じる。例えば女性の場合、既婚、未婚、年齢等の属性が示されていないので対象が明確になっていないと感じる。現段階で具体的な対象が決まっているのであ

れば伺いたい。

→事務局： 日立市の女性の人口減少は20～29歳で著しく、人口ビジョンの推計に対する実績値の減少幅が他の年代に比べてより大きいと分析しており、その年代に対策を打っていくことが必要である。若い女性、既婚・子どもの有無等については、全体として出会いの創出、働きながら子どもをもうけられるワークライフバランス等を幅広く捉えている。自然増という出生に係る部分に大きくスポットが当たっていると考える。

○委員： 出生率、自然増の部分に対策を打ちたいということか。

→事務局： 自然増減と社会増減の両方の面と考える。

○委員： 地方創生の結果を出している市町村は対象の設定が非常に特徴的である。日立市は人口減少が加速しているので、他とは違った特色ある政策が必要になると考える。そのために目標は明確にすべきであり、この部分については次回までに具体的になることを期待する。

○委員： 山側団地だけでなく、日立市の活性化には日立駅周辺についても支援をお願いしたい。

○委員： 仕事の確保・創出について、事業を続けていく上で人材確保に不安を抱えている。仕事の創出は新しい仕事をつくるのか、あるいは既存事業と求職者のマッチングを検討してもらえるのか意見を伺いたい。

→事務局： 仕事の創出という表現は、求職と雇用のミスマッチの解消である。若者の求める仕事は東京の方にあるので職を求めて転出していくというのが日立市の課題である。地元にも求人もあるが就職してもらえない状況であり、求職者が地元で就職できるよう地元企業のPRを実施する等、こういった施策を総合戦略に盛り込めるか整理した上で御意見を伺いたいと考えている。

○会長： ミスマッチの解消とは別に、新たな雇用の創出はあるのか伺いたい。

○委員： 新たな雇用の創出は難しい。東京圏等から企業が市内に進出した場合は補助を出したり、企業の誘致を実施したりしているが、現在は市内に進出してくる企業はほとんどない。商工会議所や行政、職業安定所が企業を回って誘致の努力はしている。新たな分野の雇用創出は難しいが、力を入れていく必要があると考える。

○委員： 空き家について、どれくらいの期間空き家になったら政策を打つのか伺いたい。また、空き家の共通点等を調査しているのか伺いたい。

○委員： 都市建設部での「空き家」の定義は、1年以上住まない状況が続くと空き家と認定しており、平成28年度は約2,900件であり、年々増えている状況である。空き家の利活用事業では解体・リフォームに対する助成を実施している。

○委員： 空き家は何年経過すると解体される等の決まりはあるか伺いたい。

○委員： 隣地に有害な影響をあたえる場合等、特定空き家に認定する対策をとることもあるが、実際に解体するかどうかは基本的には所有者の意向が原則である。現状は、空き家の管理が適切に行われていないという情報に対処している状況である。

○委員： 一部の空き家が廃屋になっているところもあり、景観が損なわれている。日立市は自然が魅力のまちだが、廃屋がそのままでは美しい景観も魅力も半減するの

ではないかと考える。もう一步踏み込んだ施策を打って、所有者の了承を得て空き家の対応ができれば、まちの魅力も上がり、美しい景観の土地に人も入ってくるのではないかと考える。

- 委員： 空き家の対策としては、若い人にも住んでもらえるように、多少お金が掛かってでもリフォームして賃貸に出すという方法もある。
- 委員： 東京から越してきて、山側団地は生活するのに不便ではないかと感じるが、若者の居住ニーズはあるのか。生活するには駅の近くがいいと思うが、若い人が何を考えて、どこに住みたいかを調査しているか伺いたい。
- 会長： 若者の居住意向の調査状況等、別途報告をお願いする。

イ 基本目標1 「ひたちらしさ」を活かし、「安心と活力のあるまち」を創生する

○事務局より、(資料)に基づき、基本目標1の取組概要及び数値目標・KPIの検証結果等を説明した。

- 委員： 市外企業の誘致について、企業が日立市に進出したがらない理由は何か伺いたい。
- 委員： 企業立地については県北地域へのニーズが低いということが挙げられる。県南、県西地域は圏央道ができ、土地だけでなく流通面でも利便性が高まっており、県南、県西地域に企業が進出している傾向がある。日立市の企業誘致について、平成27年度から4年間で5社誘致しているが、KPIについては、目標とする「企業誘致件数」を高く設定したという理由もあり、達成率が低くなっている。企業の状況に左右されるところもあるので、KPIの設定には再検討が必要と考える。

ウ 基本目標2 しごとをつくり、安心して働けるようにする

○事務局より、(資料)に基づき、基本目標2の取組概要及び数値目標・KPIの検証結果等を説明した。

- 委員： 女性の希望職種とはどういったものか伺いたい。
- 事務局： 平成29年の日立職業安定所提供資料によると一般事務が圧倒的に多く、次に商品販売の希望が多いと把握している。具体的にはショップ店員等である。
- 会長： 一般事務は求人数に対し職を求める人が多く、逆に、製造業、介護等の業種は求人数に対して働き手が足りていないというミスマッチの状況であるため、その対策も必要であると考えます。

エ 基本目標3 新しい人の流れをつくる(説明：瀧深課長補佐)

○事務局より、(資料)に基づき、基本目標3の取組概要及び数値目標・KPIの検証結果等を説明した。

- 委員： 若者のニーズに沿った住環境とは具体的に何か伺いたい。
- 事務局： 主に仕事をしている人の住宅（持ち家、賃貸）ニーズ、および交通環境等としている。
- 委員： 若者とは何歳から何歳までか伺いたい。
- 事務局： 日立市から転出する割合が多い20代～30代としている。

オ 基本目標4 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○事務局より、(資料)に基づき、基本目標4の取組概要及び数値目標・KPIの検証結果等を説明した。

- 会長： 放課後児童対策については何か具体策はあるか伺いたい。
- 事務局： 放課後児童クラブの預かり時間の延長、教育・福祉連携の待機児童対策、保育室を拡大するための余裕教室の確保を進めている。その他、子どもの居場所づくりでは、申込制で週に1回、放課後子ども教室が利用可能である。現在6校実施しており拡充の方向である。
- 委員： 出生率を上げる施策について、不妊治療等の施策、予算の確保等はできているのか伺いたい。
- 事務局： 総合戦略の事業の中で不妊治療、不育治療への助成を実施している。周産期母子医療体制の確保にも努めており、引き続き進めていく。
- 会長： 出産の前段階のレディースクリニックも足りていない印象だがいかがか。
- 事務局： 周産期母子医療体制の確保の中に入れており、引き続き進めていく。
- 委員： 基本目標4の「特色ある教育環境の提供等」で、総合戦略に記載されていない取組も実施している。ひたらしさの視点から、日立市の自慢できる教育を計画に入れるべきと考える。
- 事務局： 基本目標4はテーマを子育ての視点に絞っているもので、学校教育の部分等のその他の指標は総合計画や個別計画で充実するものと考えている。第2期総合戦略の策定に当たっては有識者会議の御意見を踏まえ検討したい。

カ 基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

○事務局より、(資料)に基づき、基本目標5の取組概要及び数値目標・KPIの検証結果等を説明した。

- 会長： 犯罪発生率については、水戸市やつくば市との比較グラフを作成していただきたい。
- 委員： 若い世代の定義を20代～30代と伺ったが、世間一般では若い世代は20代になる。定住促進について、20代は家を持つことが経済的に不安で、30代で収入が安

定する頃には市外に出て行ってしまう傾向があるので、20代の早い段階で日立市に定住を決めてもらうための支援が必要ではないかと考える。日立市が出している施策に反応してもらえよう、ピンポイントで20代に絞ったものにし、誰に向けた施策なのか分かりやすくすべきと考える。

→事務局： 実際の施策のターゲットは、出会いは20代、住宅は30代、出産も30代が増えているので、実態に即してターゲットを絞っていきたいと考える。

○委員： 日立市には20代が出会える遊び場が少ないと感じている。日立市では若者の出会いのイベントが開催されているが、参加しているのは何歳代なのか伺いたい。若い人に対策を打っていかねば、外に出ていってしまうのではないかと考える。出会いイベントの実施状況等についてデータを示していただきたい。

○委員： 学生が仕事をする場所としてなぜ東京を選んだのかを調べたことがある。男性は「日立市には仕事はあるが、市に魅力がない」という意見が多かった。一方、女性は「希望する仕事がない」という意見であった。研究職・IT分野を希望する場合、就職先は都内になってしまうという意見を聞く。日立市は服を買う所が無く、わざわざ遠方に行かないといけないので、そもそも住みたいとは思わないという意見もあった。日立市として山側に住んでほしいというのはよく分かるが、将来的に自分が高齢者になった時のことを考えるとバスの利便性もないのは不安である。

○委員： 身近な若い女性の意見だが、主に出た意見として「女性の買い物の場がない」、「託児を利用できる施設がどこかにあるか分からない」ということ。また、「イベント等は学生にメリットを持たせて参加させるのが定住化につながるのではないか」という意見もあった。山側団地に対して、交通と商業的な面でどのような施策を行っているか伺いたい。

○会長： 若い女性の意見として共通しているのは「買い物ができる場所が無い」という意見があるとのことだが、今度公設市場跡地にショッピングモールができる。そういった商業施設が出来てイメージが良い方向に変わってくれば良いと考える。託児、子育て環境の整備等についてもできる手は打ってきているので事業を認知してもらえよう努めていただきたい。

○委員： 山側住宅の住政策関係でいうと住み替え、空き家の利活用等を行っている。また、山側団地に限らず、市内全体においてはマイホーム助成を以前から実施している。

○会長： 空き家利活用をPRする際の言葉の使い方、訴え方に工夫が必要と考える。

○委員： 若者の出会いについて、高校生を対象とした出会いの場の創出で、「高校生JAM天国」(※)というイベントを実施している。そこに多くの友達に来て応援することで出会いの場を創出している。また、20代～30代を対象として、「若者チャレンジ夢プロジェクト事業」を行っている。この事業では、平成30年度のサッカーワールドカップ開催時にシビックセンターでパブリックビューイングを行った。令和元年はラグビーワールドカップの初戦(10月20日)を市役所の大屋根広場でパブリックビューイングを予定している。これは市内の若者団体交流委員会を組織し実施する予定である。

※高校生 J AM天国…シビックセンターのマーブルホールにて、軽音楽等やっているグループを一堂に会して演奏や歌の発表を行うイベント
3002

- 会 長： 「高校生 J AM天国」の実施状況を伺いたい。
- 委 員：平成 30 年はひたちなかのロックインジャパンフェスティバルと重なり集客は難しかったが、令和元年度は日程を考慮し、学生・保護者ともに盛況だった。
- 会 長： 総合戦略策定に当たって、基本目標 1～5 に各事業がつながっていくが、目標と連動していない事業は整理したいと考えている。総合戦略策定の重点ポイントは、事業のターゲットを明確にしていくことである。
- 委 員： 医療面について、以前は日立総合病院で 1,200 人ほど出産していたが、産婦人科が休止したことにより分娩数が減少した。現在は産婦人科医師も 8 人になり、周産期センターも再開に向かっているが、分娩数は他の市町村に流れてしまっているためか増えていない。出産ができる病院は、日立市内は日立総合病院と瀬尾医院の 2 ヶ所、他に県北では高萩協同病院である。
- 会 長： 前回の有識者会議で、子育てについての情報が届かないという御意見があったが、その後「ひたちナビ」という情報アプリが公開され、子育てを始め多くの情報が提供されているので使っていただきたい。

5 その他

次回の日程について

- 事務局より次回日程は 10 月 28 日（月）午後 3 時からの予定である旨報告した。

6 閉会

以 上